

2019 年度（平成 31 年度）
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業）

《応募申請の手引》

提出書類の記載例及び注意点等

（平成 31 年 4 月）



【目次】

1. 応募申請書（様式1）記載例	1
2. 実施計画書（様式2）記載例	2
3. 経費内訳（様式3）記載例	
(1) 様式の種類	8
(2) 作成手順と作成方法	9
4. 編纂方法	20

別添 ≪応募申請書類 チェックシート≫

別添 ≪ハード対策事業計画ファイル（G.省エネ設備用）の記入例≫

1. 応募申請書（様式1）記載例

【様式1】

民間企業などで、文書番号管理を行っていない場合は削除

番 号
〇〇年〇月〇日

公益財団法人北海道環境財団
理事長 小林 三樹 殿

代表事業者 → 申請者 住 所 北海道札幌市中央区北4条西4丁目
氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇
代表者の職・氏名 代表取締役 〇〇〇〇

代表者又は代表権のある者（社印ではなく代表権のある者の印を押印）
※個人印は不可

印

2019年度（平成31年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
（木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業）に係る応募申請書

標記について、以下の必要書類を添えて申請します。

- 1 実施計画書【様式2】
- 2 経費内訳【様式3】
- 3 暴力団排除に関する宣誓書
- 4 代表事業者（共同事業者が組織概要がわかる資料
- 5 代表事業者（共同事業者
- 6 代表事業者の経理状況説明書（設立から1会計年度を経過し、かつ1会計年度を経過し、かつ決算表及び損益計算書を提出する）
- 7 金額の根拠がわかる書類（提出すること。）

添付もれに注意！

事業実施場所の写真や、設備機器等のカタログに加え、「各種図面」を添付

<事業実施場所の写真について>

- 「新設」の場合は、建設予定地の写真を添付してください。「増設」の場合は、既存建物の増設箇所の写真を添付してください（自社撮影以外の航空写真等を添付する場合は、引用の使用許諾等を確認のうえ、添付してください）。

<設備機器の性能値について>

- 添付する設備機器等のカタログには、要件となる性能値を満たしていることが分かる箇所に、**マーキング**してください。

<添付する各種図面等について>

- 建築物…配置図、平面図、立面図、断面図、詳細図等

- 8 その他必要な参考資料（事業実施場所の写真や、設備・部品等のカタログ等）

※押印後のPDFデータを電子媒体（CD-R等）に必ず保存してください。

2. 実施計画書（様式2）記載例

記載例の例文のとおり申請書を提出される事業者が見られますが、審査に影響する場合がありますので、ご注意ください。

【様式2】

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業実施計画書

事業を行う部署等の責任者	木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業				
	株式会社〇〇〇〇				
事業実施の代表者	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	〇〇 〇〇	株式会社〇〇〇〇 代表取締役		〒〇〇〇-〇〇〇〇	
	電話番号	FAX 番号	E-mail アドレス		
xx-xxxx-xxxx	xx-xxxx-xxxx	△△△@〇〇〇.co.jp			北海道札幌市××区×条×丁目×番×号
事業実施の担当者 (事業の窓口となる方)	氏名	事業者名・役職名		備考	
	〇〇 〇〇	株式会社〇〇〇〇 事業推進部長			
	上記に所属する者	FAX 番号	E-mail アドレス		
x-xxxx-xxxx	△△△@〇〇〇.co.jp				
手続代行者	氏名	事業者名・役職名		所在地	
	申請後から事業終了までの間、原則変更不可 (公募要領 P.7 参照)	□□□株式会社 総務部長		〒〇〇〇-〇〇〇〇	
	番号	E-mail アドレス			北海道札幌市××区×条×丁目×番×号
x-xxxx	△△△@	様式中の「*~」(記載のポイント)は、提出時にすべて削除			
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所の住所				
	〒〇〇〇-〇〇〇〇 北海道札幌市××区×条×丁目×番×号				
	* 建築物の用途、住宅の省エネルギー基準における地域区分 (1~8 地域)				
建築物の用途：事務所					
住宅の省エネルギー基準における地域区分：●地域					
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
	株式会社〇〇〇〇 共同実施の場合のみ記載	氏名	役職名	電話・FAX 番号	E-mail アドレス
		〇〇 〇〇	営業推進課長	xx-xxxx-xxxx	△△△@〇〇〇.co.jp
		xx-xxxx-xxxx			
<事業の目的・概要>					
【目的】					
(例文)					
当社〇〇本部事務所新設に当たり、以前より取り組んできた社内全体の省エネ対策の一環として、木材利用による省エネ性能及び快適性の高い建築物の設計を検討し、本補助事業による効果検証データの取得により、更なる省エネ建築物の普及に取り組むことを目的として実施します。					
事業の全体像がイメージできるように記載					
【概要】					
* 補助事業の概要(内容・規模等)及び提案の特徴を記入する。					
事務所兼会議室を新設					
規模：3階建て(補助対象室は2・3階部分)					
補助対象室：●室					
2階●室(事務室・会議室~)、3階●室(休憩室・~)					
延べ床面積：1000㎡(うち補助対象室の延べ床面積：600㎡)					
構造：混構造(1階RC造、2・3階木造)					
提案の特徴：~					
「新設 or 増設」「建築物情報」について明記 ※後述<事業の詳細>の概要を記載					
本事業の「提案の特徴」を具体的に記載					

<低炭素化に資する環境対策への取組>

* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。

(例文)

省エネ対策への取組として、これまで平成〇年に〇箇所ある拠点全体の照明をLED照明へ入替し、その翌年には、一部の地域で断熱性の高い窓への入替を実施しました。その取組の一環として、今回初めて、建築物そのものの省エネ性能の可能性を検証することにより、今後老朽化に伴う建て替えが発生する〇箇所の拠点事務所についても、同様の事業を計画したいと考えています。

<事業の性格>

【事業の低炭素化に効果的な規制等対策強化の検討との関連性】

* エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき、エネルギー使用量及びエネルギーの使用に伴い発生する二酸化炭素排出量を主務大臣に報告している事業者については、直近2か年度の当該データを記入する。

平成29年度 〇〇〇 t-CO₂/年
平成30年度 〇〇〇 t-CO₂/年

該当する事業者は**根拠資料を添付**
※報告データが無い場合は「該当無し」と記載

【事業のモデル・実証的性格】

* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

(例文)

本事業は事務所を用途としているため、業種を問わず、
～ など幅広く応用が利き、実証データを広く公開することによる波及効果も大きいと考えます。

どのような事業者向けのモデル性・汎用性・実証的性格があるか記載

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

* 補助事業により導入するCLT等の設備等や技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

導入技術が今後どのように活用・展開していけるか記載

(例文)

導入技術の今後の活用としては、平成〇年ごろから、老朽化した〇箇所の拠点事務所の建て替えを予定しているため、本補助事業で得られるCLTの性能実証データ等を元に、同様の計画を立てる予定です。また、当社取引先の中で、本事業に興味を持つ顧客が多いため、CLTを利用した室内への見学会等を実施することと、その性能等について日ごろから周知することで、自社以外への展開も可能と考えます。

<事業の詳細>

* 別紙添付でも可

別添〇のとおり

<事業の詳細>について

様式に記載しても構いませんが、以下補助事業全体の詳細情報が明確に分かる資料が必要となりますので、基本的には別紙作成(様式は任意)

【建築物の要件等】

* 補助対象施設の構造、用途、面積(建築面積、延べ床面積、補助対象エリアの延べ床面積)、補助対象エリアの延べ床面積当たりの対象部材の使用量(m³)について記入する。

* 計算式及び根拠となる図面の当該部分を明示する。

数値には全て算出根拠を示し、図面等などの部分で確認できるか判るように整理

【対象部材】

* CLT等は、木材の伐採地とCLT等の加工地を記入する。

* 新規部材は、原材料の産地と部材の加工地を記入する。

「伐採地」「産地」「加工地」については以下の項目を記載

- ・伐採地・産地・加工地の**市区町村名**
- ・伐採地・産地が複数箇所の場合は、概ねの割合

※未定の場合は、予定の場所を記載

【計測計画】

(1) 計測項目

- * 本事業において計測を行う省エネ・省CO2性に係る必須計測項目、自由提案項目の計測環境、計測方法（使用予定機器、計測ポイント数、頻度等）等について記入する。なお、計測によって施設の使用を阻害する場合には、適切な計測方法を記入する。

• 使用予定機器…カタログ等で性能を証明
 • 計測ポイント数…具体的な設置場所等も記載し、図面も添付
 (注) 比較対象室を含む

通常の使用状況、使用条件を加味して、計測機器の設置場所を変更することは可能ですが、理由を明記

(2) 補助対象室の用途・使用頻度・使用環境

- * 補助対象室ごとに用途、使用頻度（回／週、時間／日、使用時間帯）、使用環境（設定温度、出入り人数等）について記入する。
- * 使用者又は使用状況により設定温度変更の必要性、室温等への大きな影響が想定される場合には、その内容について記入する。

使用者、用途等によって温度設定が大きく変動することが想定される場合には、中央管理など、温度の変動を小さくする工夫等を記載

(3) その他効果

- * 断熱性、調湿性能等の直接的な省エネ効果の他に期待される省エネ効果等があれば記入する。

比較対象室については、原則として、補助対象となる室と可能な限り同等の条件で構成されているかを確認できるように説明

(4) 比較データの取得方法

- * 比較対象室の場所を具体的に記入する。
- * 比較対象室の構造、面積、築年数、断熱性能、設備、使用状況、開口部条件等を詳細に記入する。
- * 比較データの取得条件（計測環境、計測方法（使用予定機器、計測頻度等））等を詳細に記入する。

(5) 連携先

- * 計測計画の策定に当たって連携する学識者の所属、専門、氏名及び選定した理由等を記入する。

所属：○○○○大学○○○部○○○学科
 専門：○○分野、○○分野
 氏名：○○ ○○様

連携先が複数ある場合は列挙

(例文)

選定理由：○○分野において、○○○○を研究課題とされていることから、本補助事業で得られる断熱性能を含めた各種データ取得のための知見を十分に有しており、～ また、本補助事業実施場所との連携の利便性等も考慮して、適任と判断し選定しました。

<事業の効果>

【CO2削減効果】

事業による直接効果

○○○t-CO2/年

直接効果とは…
 補助対象事業によるCO2削減効果を指します。

- * <CO2削減効果の算定根拠>により算定したCO2削減量を記入する。

<<CO2削減効果の算定根拠>>

別添○のとおり

- * 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」「G. 省エネ設備」）により、事業の直接効果を算定したうえで、ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記入する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付する。

導入予定の補助対象設備機器（LED照明、空調設備）ごとにおけるCO2削減効果を、環境省指定のエクセルファイルで算出（別添の記載例（※ハード対策事業計画ファイル(G.省エネ設備用)の記入例）を参考に算出してください。）

※上記ファイルに入力した数値等の根拠資料を添付してください。

※空調に関しては、法定耐用年数が異なる場合は、計算ファイルを分けて作成してください。

例：減価償却資産の耐用年数等に関する省令より
空調「15年」（冷凍機出力が22kW以下のものは「13年」）
ルームエアコン「6年」

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト（円/t-CO2）について、補助対象事業費（単年度事業の場合は【様式3】の補助対象事業費、複数年度事業の場合は複数年全体の補助対象事業費）÷（法定耐用年数×CO2削減量/年）を記入する。また、それらの算定根拠を記入する。

●●●円/tCO2（計算式：①○○○○○○○円÷（②△年×③●●●t-CO2/年））

※計算式根拠 ①補助対象経費（【様式3】参照）

②法定耐用年数

③【CO2削減効果】事業による直接効果から引用

法定耐用年数が異なる場合は、年数ごとに下線部を算出し、その合計値から削減コストを算出

【補助対象面積当たりコスト】

* 補助対象経費（千円）/補助対象エリアの面積（m2）を記入する。

●●●円（計算式：○○○○○○○円÷○○○m²）

<事業の実施体制>

【事業の実施体制】

* 補助事業の実施体制について、発注先の選定方法に加え、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する（別紙添付でも可）。

別添〇のとおり ←

P.7 イメージ図参照

<資金計画>

* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調

「総事業費」の調達計画・方法について記載
複数年度事業の場合には、年度別の計画を記載

自己資金●●●円、取引金融機関（△△銀行□□□支店）から●●●円を借入れする予定です。

<補助対象設備等の調達先>

① 補助事業者自身

② その他 ←

導入する設備機器等の調達予定先を選択
（注）資金の調達先ではありません。

* いずれかに○を付ける。

<事業実施に関連する事項>

【他の補助金との関係】

* 他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。

〇〇年度○○○○○補助金○○○○○事業（公募期間：〇/〇～〇/〇） ←

他の補助金への応募が無い場合は「該当無し」と記載

【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】

* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。

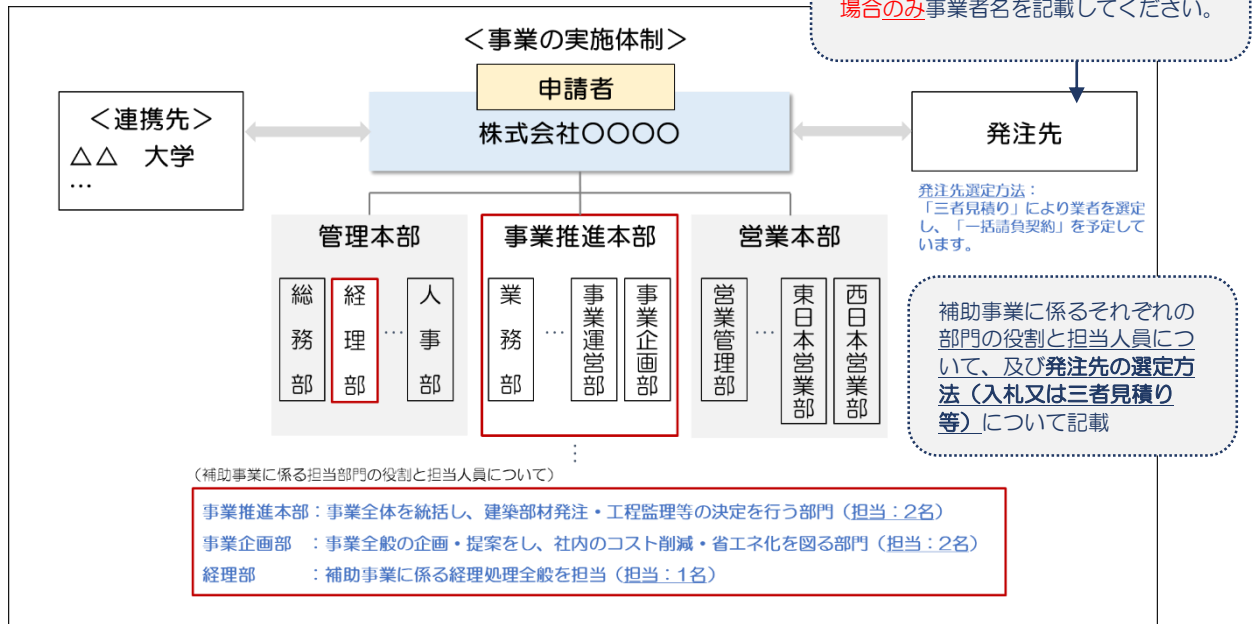
該当無し

<p><建物の保守計画></p> <p>* 建設する建築物の保守計画を記入する。</p> <p>(例文) 当社が保有する同地域の事務所で契約しているメンテナンス会社で、本事業の建物に関する保守・管理全般の契約を締結する予定です。計測に影響を及ぼさないよう～ (主な保守内容) 各種法令点検、定期清掃、環境衛生管理、設備管理～</p>	
	<p>建築物の保守計画を記載 (定期点検、計測条件への影響、トラブル時の対応等)</p>
<p><事業実施スケジュール></p> <p>* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのが明らかに分かるように記入する(別紙添付でも可)。</p> <p>別添〇のとおり ← P.7 イメージ図参照</p>	
<p><事業 PR></p> <p>* 本事業のPR及び取得データなど対象部材を使用した建築物のPR方法について記入する。</p> <p>(例文) 本事業の施工事例及び省エネ・省CO2効果等の取得データについて、自社ホームページに特集ページとして掲載予定です。また、CLT工法の建築物見学会を定期的実施、その性能等について参加者へ周知する機会を設ける予定です。</p>	
	<p>本事業を活用して施工された建築物について、どのような方法・内容で情報発信、情報公開していくのか詳細に記載</p>

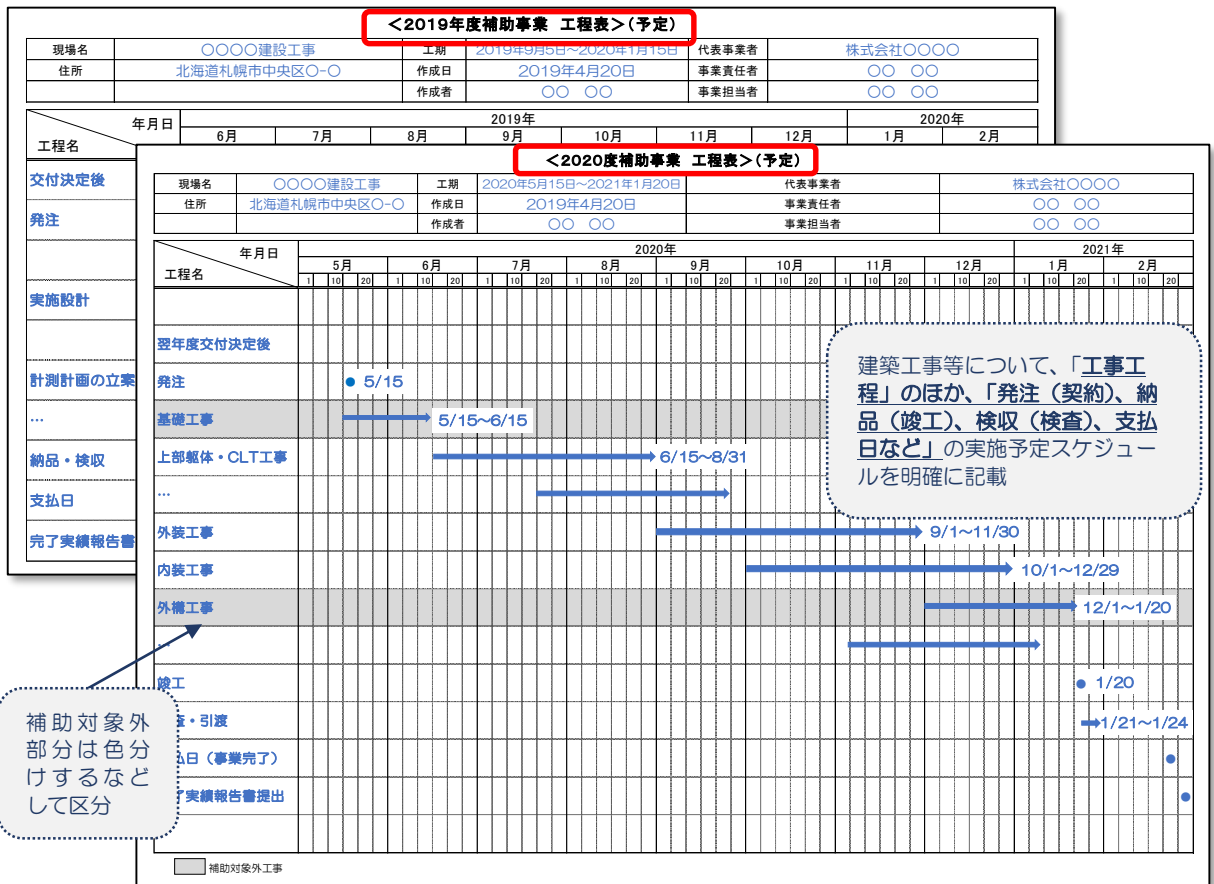
注1 本計画書に工事の配置図・平面図・立面図・仕様書・計測機器設置図等、記入内容の引用根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

〔【様式 2】 事業の実施体制 イメージ図〕



〔【様式 2】 事業実施スケジュール イメージ図〕



※2か年事業の場合は…
 事業全体のスケジュールと年度毎に実施する事業内容を明確に示してください。
 （イメージ図のとおり、複数ページで作成しても可）

3. 経費内訳（様式3）記載例

(1) 様式の種類

様式3は3種類ありますので、事業期間に応じて必要なシートを作成してください。

●単年度事業の場合

【様式3 ①】を提出

●複数年度事業の場合

【様式3 ①】（事業全体分）、【様式3 ②】（2019年度分）、【様式3 ③】（2020年度分）を提出

【様式3】経費内訳 複数年度事業の場合の作成イメージ図

【様式3 ①】
 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳＜全体＞
 ○○事務所新築工事 ※計測設備を工事（建築・電気・機械）に含めて契約する場合

所要経費	(1) 総事業費 392,094,550円	(2) 寄付金その他の収入 0円	(3) 差引額 (1) - (2) 392,094,550円	(4) 補助対象経費 支出予定額 113,879,150円
	(5) 基準額 ↑ ①には事業全体の総事業費を入力	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 2/3 (ただし、5億円上限、千円未満切り捨て)

【様式3 ②】
 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳＜2019年度＞
 ○○事務所新築工事 ※複数年度の1年目が実施設計のみの場合

所要経費	(1) 総事業費 17,284,000円	(2) 寄付金その他の収入 0円	(3) 差引額 (1) - (2) 17,284,000円	(4) 補助対象経費 支出予定額 7,799,200円
	(5) 基準額 ↑ ②には2019年度に発生する事業費を入力	(6) 選定額 (5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 2/3 (ただし、5億円上限、千円未満切り捨て)

【様式3 ③】
 木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳＜2020年度＞
 ○○事務所新築工事 ※複数年度の2年目に建設する場合

所要経費	(1) 総事業費 374,810,550円	(2) 寄付金その他の収入 0円	(3) 差引額 (1) - (2) 374,810,550円	(4) 補助対象経費 支出予定額 106,079,950円
	(5) 基準額 ↑ ③には2020年度に発生する事業費を入力	(6) 選定額 (5)を比較して少ない方の額	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(8) 補助金所要額 (7) × 2/3 (ただし、5億円上限、千円未満切り捨て)
		円	106,079,950円	106,079,950円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目		金額	積算内訳	
(記載例) 【工事費】 本工事費		106,079,950 99,773,113		

【様式3 ②】
【様式3 ③】
 複数年度事業の年度毎の事業分として作成
 ※単年度事業の場合は作成不要

P.18~19の作成イメージ図を参照してください。

(2) 作成手順と作成方法

以下の手順で、作成してください。

<作成手順>

① **総事業費内訳明細書** (P.10~13 参照) を作成。

④【様式3】経費内訳、③積算内訳書、②総事業費一覧表の元となる書類ですので、基本的には応募者による作成としてください。設計事務所等に作成を委託した場合でも、応募者は内容をよく確認して、応募者が作成した書類として提出してください。

※数量及び単価は、以下の各種根拠資料より計上してください（**数量調書**はP.14のイメージ図を参照）。

数量	材料	応募者による算出（その際、 数量調書 を添付）で計上、又は、見積による算出（その際も、 数量調書 とその見積書を添付）で計上してください。
	労務 (人工)	最新の「公共建築工事標準単価積算基準」を参考に算出（ 数量調書 及び用いた資料の部分をわかるようにして写しを添付）して計上、又は、見積による算出（ 数量調書 と見積書を添付）で計上してください。 ※設計業務等委託料に関しては、最新の「官庁施設の設計業務等積算要領」を参考に算出（根拠（計算書等）をわかるようにして添付）して計上してください。
単価	材料	最新の「建設物価」「積算資料」等を参考のうえ事業可能な単価で計上してください（用いた資料の該当部分の写しを添付し、該当部分にマーカー）。これらを用いて算出が出来ない場合は、見積により計上してください（見積書を添付）。
	労務	最新の「公共工事設計労務単価表」を準用し（用いた資料の該当部分の写しを添付）、事業可能な単価で計上してください。 ※設計業務等委託料に関しては、最新の「設計業務委託等技術者」の技師（C）を準用し（用いた資料の該当部分の写しを添付）、事業可能な単価で計上してください。

※ 間接工事費の各率（共通仮設費、現場管理費、一般管理費）に関しては、最新の「公共建築工事共通費積算基準」を参考に算出（根拠（計算書等）をわかるようにして添付）して計上してください。

↓

② **総事業費一覧表** (P.15~16 参照) を作成。

①の各項目の金額を「補助対象」と「補助対象外」の金額に分けて計上した表を提出してください。

↓

③ **積算内訳書** (P.17 参照) を作成。

②総事業費一覧表から補助対象経費だけを【様式3】の経費区分・費目で計上した【様式3】の内訳書を提出してください。

↓

④【様式3】経費内訳 (P.18~19 参照) を作成。

(総事業費内訳明細書 作成イメージ図 2/4)

I 建築主体工事の内訳

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
I	建築主体工事						
	1	直接仮設工事	1.0	式		6,800,000	
	2	土工事	1.0	式		1,100,000	
23	囲障	3	地業工事	1.0	式	900,000	
24	構内舗装	4	鉄筋工事	1.0	式	8,500,000	
25	屋外排水	5	コンクリート工事	1.0	式	11,050,000	
26	植栽	6	型枠工事	1.0	式	7,400,000	
	7	鉄骨工事	1.0	式		500,000	
	8	既製コンクリート工事	1.0	式		300,000	
	9	CLT工事	1.0	式		67,818,000	
	10	防水工事	1.0	式		8,900,000	
	11	石工事	1.0	式		500,000	
	12	タイル工事	1.0	式		5,000,000	
	13	木工工事	1.0	式		5,000,000	
	14	屋根工事	1.0	式		8,730,000	
	15	金属工事	1.0	式		9,900,000	
	16	左官工事	1.0	式		2,700,000	
	17	建具工事	1.0	式		16,294,000	
	18	カーテンウォール工事	1.0	式		2,000,000	
	19	塗装工事	1.0	式		1,240,000	
	20	内外装工事	1.0	式		22,920,000	
	21	ユニット及びその他	1.0	式		5,000,000	
	22	発生材処分	1.0	式		448,000	
	建築主体工事 合計		1.0	式		202,000,000	



1 直接仮設工事費の内訳

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
1	直接仮設工事						
(1)	遣方		1.0	式		200,000	
(2)	墨出し		1.0	式		500,000	
(3)	養生		1.0	式		300,000	
(4)	整理整頓片付け		1.0	式		1,300,000	
(5)	外部足場		1.0	式		1,440,000	
(6)	内部足場		1.0	式		780,000	
(7)	シ						
(8)	4						



(1) 遣方の内訳

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
(1)	遣方						
	遣方		1,000.0	m ²	200	200,000	
	又は 遣方		1.0	式		200,000	
補助対象がない工事の内訳の計上は一式、又は材料費と労務費を分けない計上でも問題ありません。							
	直接仮設工事 合計		1.0	式		6,800,000	

(総事業費内訳明細書 作成イメージ図 3/4)

補助対象の工事の内訳は必ず「材料費」と「労務費」に分けて計上してください。補助対象を含む工事は「補助対象」と「補助対象外」に分けてから、補助対象の内訳を「材料費」と「労務費」に分けて計上する必要があります。

(5) 外部足場の内訳

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
(5)	外部足場						
①	本足場	鳥居型建枠 1,219×1,700	250.0	個	500	125,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		筋違 1,829×1,219	500.0	本	200	100,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		鋼製布枠 1,829×500	500.0	枚	600	300,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		ジャッキベース 460	100.0	本	550	55,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		手すり柱 1,219	100.0	本	300	30,000	「建設物価2019年〇月版」JPOO
		手すり 1,829	100.0	本	300	30,000	「建設物価2019年〇月版」JPOO
	小計		1.0	式		640,000	
	・ 補助対象	600/1,000				384,000	
	・ 補助対象外	400/1,000				256,000	
	本足場組立・解体		36.0	人工	20,000	720,000	「公共工事設計労務単価表 とび工」
	安全手すり組立・解体		4.0	人工	20,000	80,000	「公共工事設計労務単価表 とび工」
	小計		1.0	式		800,000	
	・ 補助対象	600/1,000				480,000	
	・ 補助対象外	400/1,000				320,000	
	外部足場 合計		1.0	式		1,440,000	

数量の根拠である数量調書の番号と一致

数量調書又は見積書から計上

建設物価等を参考に計上

足場等(設計監理も同様)は、補助対象と補助対象外に分けるのが難しいため、以下のように「面積按分」とします。
補助対象面積 / (補助対象面積 + 補助対象外面積)

最新の「公共建築工事標準単価積算基準」を参考又は見積により算出

最新の「公共工事設計労務単価表」を準用して計上

その他の内訳も同様に整理

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
(6)	内部足場						
	本足場	鳥居型建枠 1,219×1,700	125.0	個	500	62,500	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		筋違 1,829×1,219	250.0	本	200	50,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		鋼製布枠 1,829×500	250.0	枚	600	150,000	「積算資料2019年〇月版」JPOO
		ジャッキベース 460	75.0	本	500	37,500	「積算資料2019年〇月版」JPOO
	安全手すり	手すり柱 1,219	100.0	本	300	30,000	「建設物価2019年〇月版」JPOO
		手すり 1,829	100.0	本	300	30,000	「建設物価2019年〇月版」JPOO
	小計		1.0	式		360,000	
	・ 補助対象	600/1,000				216,000	
	・ 補助対象外	400/1,000				144,000	
	本足場組立・解体		18.0	人工	20,000	360,000	「公共工事設計労務単価表 とび工」
	安全手すり組立・解体		3.0	人工	20,000	60,000	「公共工事設計労務単価表 とび工」
	小計		1.0	式		420,000	
	・ 補助対象	600/1,000				252,000	
	・ 補助対象外	400/1,000				168,000	
	内部足場 合計		1.0	式		780,000	
	災害防止 合計		1.0	式		1,280,000	

9 CLT 工事の内訳

記号	名称	摘要(形状・規格・寸法)	数量	単位	単価	金額	備考
9	CLT工事						
	・ 補助対象						
①	CLT材料費		255.0	m ²	200,000	51,000,000	見積書①「見積単価」ア
	同加工費・建方費等		230.0	人工	22,000	5,060,000	「公共工事設計労務単価表 大工」
	CLT金具材料費		3,180.0	か所	1,000	3,180,000	見積書①「見積単価」イ
	同取付費等		115.0	人工	22,000	2,530,000	「公共工事設計労務単価表 大工」
	補助対象 合計		1.0	式		61,770,000	
	・ 補助対象外						
	CLT材料費		25.0	m ²	200,000	5,000,000	
	同加工費・建方費等		23.0	人工	22,000	506,000	
	CLT金具材料費		300.0	か所	1,000	300,000	
	同取付費等		11.0	人工	22,000	242,000	
	補助対象外 合計		1.0	式		6,048,000	
	CLT工事 合計		1.0	式		67,818,000	

数量の根拠である数量調査 (P.14) の番号と一致

この単位・単価は例です。
実際の見積により形状・規格・寸法ごとな
どの数量・単位・単価・行数は変更可

下記「見積書を根拠資料とした場合のイメージ図」のとおり、根拠資料と紐付けした記号等を表記

御見積書

宛名が応募者等か確認
株式会社〇〇〇〇 御中

発行日に間違いや矛盾がないか確認
見積書番号 No. ×××
2019年5月10日

有効期間に間違いや矛盾がないか確認
AAA工業株式会社
代表取締役社長 甲乙丙男 印
〒060-cccc
札幌市〇〇区△条◇丁目
電話011-ddd-eeee

会社印があるか確認

件名 〇〇事務所新築工事
受渡場所 B県F市××町〇〇番地

御見積金額 59,480,000円(消費税抜き)

支払条件 月末締翌月末振込
見積有効期間 90日間

「総事業費内訳明細書」の備考欄と紐付けするために、応募者が記号等を表示して整理

項目	品名	摘要(形状・規格・寸法)	条件	数量	単位	単価	金額	
・ 補助対象	CLT材料費			255.0	m ²	200,000	51,000,000	ア
	CLT金具材料費			3,180.0	か所	1,000	3,180,000	イ
・ 補助対象外	CLT材料費			25.0	m ²	200,000	5,000,000	
	CLT金具材料費			300.0	か所	1,000	300,000	

数量の根拠として数量調査等を添付

(数量調書 (CLT)) 作成イメージ図

記号	名称	部位	仕様	長さ(高さ)	幅	厚さ	か所	単位	数量	備考
〇〇事務所新築工事 9. CLT工事 数量調書【総事業費内説明細書の補助対象の各数量・人工の根拠となる計算書】										
9	CLT工事									
①	CLT材料費									数量 備考
										9.00
										-1.80
										13.50
	・ CLTパネル 床	1階・2階・3階	厚さ210	20.00	10.00	0.21	3.00	m ²	126.00	-3.60
	CLTパネル 床(屋根)	屋上	厚さ180	20.00	10.00	0.18	1.00	m ²	36.00	9.00
	CLTパネル 床 計							m ²	162.00	-1.35
										51.75
	・ CLTパネル 外壁	北・南面	厚さ150	9.00	10.00	0.15	2.00	m ²	27.00	
		開口部(窓)	厚さ150	1.75	2.00	0.15	-10.00	m ²	-5.25	
		開口部(扉)	厚さ150	2.00	2.00	0.15	-2.00	m ²	-1.20	
		西面	厚さ150	9.00	20.00	0.15	1.00	m ²	27.00	
		開口部(窓)	厚さ150	1.75	2.00	0.15	-12.00	m ²	-6.30	
	CLTパネル 外壁 計							m ²	41.25	
	・ CLTパネル 内壁	1階 長辺方向	厚さ150	3.00	10.00	0.15	3.00	m ²	13.50	
		開口部(扉)	厚さ150	2.00	2.00	0.15	-6.00	m ²	-3.60	
		1階 短辺方向	厚さ150	3.00	5.00	0.15	4.00	m ²	9.00	
		開口部(扉)	厚さ150	2.00	2.00	0.15	-3.00	m ²	-1.80	
		2階 長辺方向	厚さ150	3.00	10.00	0.15	3.00	m ²	13.50	
		開口部(扉)	厚さ150	2.00	2.00	0.15	-6.00	m ²	-3.60	
	① 合計							m ²	255.00	

(数量調書 (足場)) 作成イメージ図

記号	名称	部位	仕様	長さ(高さ)	幅	厚さ	か所	単位	数量	備考
〇〇事務所新築工事 1. 直接仮設工事 (5)外部足場 数量調書【総事業費内説明細書の補助対象の各数量・人工の根拠となる計算書】										
1	直接仮設工事									
(5)	外部足場									数量 備考
①	本足場	鳥居型建枠 東・西面	1,219×1,700	5.00	13.00	1.00	2.00	個	130.00	52.00
		鳥居型建枠 南・北面	1,219×1,700	5.00	12.00	1.00	2.00	個	120.00	48.00
		鳥居型建枠 合計						個	250.00	100.00
										52.00
		筋違 東・西面	1,829×1,219	5.00	13.00	2.00	2.00	本	260.00	48.00
		筋違 南・北面	1,829×1,219	5.00	12.00	2.00	2.00	本	240.00	
		筋違 合計						本	500.00	100.00
		鋼製布枠 東・西面	1,829×500	5.00	13.00	2.00	2.00	枚	260.00	
		鋼製布枠 南・北面	1,829×500	5.00	12.00	2.00	2.00	枚	240.00	
		鋼製布枠 合計						枚	500.00	
		ジャッキベース 東・西面	460	1.00	13.00	2.00	2.00	本	52.00	
		ジャッキベース 南・北面	460	1.00	12.00	2.00	2.00	本	48.00	
		ジャッキベース 合計						本	100.00	

【総事業費一覧表】(工事費) 作成イメージ図

総事業費内訳明細書で算出した金額を計上

〇〇事務所新築工事 ※計測設備を工事(建築・電気・機械)に含めて契約する場合

総事業費一覧表【工事費】【総事業費内訳明細書の(工事の)各項目の金額を補助対象と補助対象外の金額に分けて計上した表】

工事費	工事	工種	名称	費目:細分	摘要	数量	単位	単価	補助対象金額	補助対象外金額	金額合計	備考
			遠方運出し			1.0	式		0	200,000	200,000	
			養生			1.0	式		0	300,000	300,000	
			整理整頓片付け			1.0	式		0	1,300,000	1,300,000	
		直接仮設工事	外部足場	本足場 機械器具費・材料費1	種別(枠組・単管)、枠幅、高さ別	348.00	人工	20,000	348,000	232,000	580,000	
			安全手すり	機械器具費・労務費1	組立・解体	36.0	人工	20,000	36,000	24,000	60,000	とび工
			内部足場	本足場 機械器具費・材料費2	種別(枠組・単管)、枠幅、高さ別	180.00	人工	20,000	180,000	120,000	300,000	
			安全手すり	機械器具費・労務費2	組立・解体	3.0	人工	20,000	36,000	24,000	60,000	とび工
			災害防止	垂直ネット張り 機械器具費・材料費3	種別、形状、大きさ別	27.0	人工	20,000	324,000	216,000	540,000	とび工
			垂直ネット張り 機械器具費・労務費3	組立・解体	6.0	人工	20,000	72,000	48,000	120,000	とび工	
			仮設材運搬・掃車	機械器具費・材料費4	使用機械等	20.0	回		360,000	240,000	600,000	
				機械器具費・労務費4	運転等	20.0	人工	20,000	240,000	160,000	400,000	運転手
		土工	地業工事			1.0	式		0	500,000	500,000	
			鉄筋工事			1.0	式		0	300,000	300,000	
			コンクリート工事			1.0	式		0	500,000	500,000	
			型枠工事			1.0	式		0	500,000	500,000	
			既製コンクリート工事			1.0	式		0	500,000	500,000	
		CLT工事	付随する金具類等	付随する金具類等	補助対象室				51,000,000	0	51,000,000	大工
			付随する金具類等	付随する金具類等	補助対象外				0	5,060,000	5,060,000	大工
			CLT	CLT	補助対象室				5,000,000	0	5,000,000	大工
			付随する金具類等	付随する金具類等	補助対象外				0	506,000	506,000	大工
			防水工事			1.0	式		0	8,900,000	8,900,000	
			石工事			1.0	式		0	500,000	500,000	
			タイル工事			1.0	式		0	5,000,000	5,000,000	
			木工工事			1.0	式		0	5,000,000	5,000,000	
		屋根工事	屋根材	※補助対象室	※補助対象室				990,000	0	990,000	板金工
			補助対象外	補助対象外					0	4,000,000	4,000,000	板金工
			断熱材	補助対象室	補助対象室				600,000	0	600,000	内装工
			補助対象外	補助対象外					0	440,000	440,000	内装工
			金属工事			1.0	式		0	9,900,000	9,900,000	
			左官工事			1.0	式		0	2,700,000	2,700,000	
		建具工事	高性能窓	※補助対象室	※補助対象室				1,560,000	0	1,560,000	サッシ工
			補助対象外	補助対象外					0	880,000	880,000	サッシ工
			建具	※補助対象室	※補助対象室				88,000	0	88,000	サッシ工
			補助対象外	補助対象外					0	9,118,000	9,118,000	サッシ工
		カーテンウォール工事				200.0	人工	22,000	4,400,000	4,400,000	4,400,000	サッシ工
			外装	※補助対象室	※補助対象室				140,000	0	140,000	塗装工
			補助対象外	補助対象外					0	100,000	100,000	塗装工
			内装	※補助対象室	※補助対象室				200,000	0	200,000	塗装工
			補助対象外	補助対象外					0	200,000	200,000	塗装工
			内外装工事	※補助対象室	※補助対象室				308,000	0	308,000	内装工
			補助対象外	補助対象外					0	1,000,000	1,000,000	内装工
			断熱材	※補助対象室	※補助対象室				2,002,000	0	2,002,000	内装工
			補助対象外	補助対象外					0	2,904,000	2,904,000	内装工
			ユニット及びその他			0	式		0	5,000,000	5,000,000	
			発生材処分			0	式		0	448,000	448,000	
			囲障			0	式		0	1,000,000	1,000,000	
			構内舗装			0	式		0	6,000,000	6,000,000	
			屋外排水			0	式		0	1,000,000	1,000,000	
			補葺			0	式		0	1,000,000	1,000,000	
			下記の以外の電気設備(ここではスペースの都合で1行にしています。)			0	式		0	25,920,000	25,920,000	
		電気設備工事	電灯設備工事	※補助対象室	※補助対象室				1,650,000	0	1,650,000	電気
			補助対象外	補助対象外					0	530,000	530,000	電気
			照明設備以外	※補助対象室	※補助対象室				20,000	0	20,000	電気
			補助対象外	補助対象外					0	300,000	300,000	電気
			下記の以外の機械設備(ここではスペースの都合で1行にしています。)			0	式		0	61,600,000	61,600,000	
		機械設備工事	空調設備工事	※補助対象室	※補助対象室				3,300,000	0	3,300,000	設備機械工
			補助対象外	補助対象外					0	800,000	800,000	設備機械工
			補助対象室及び比較対象室	※補助対象室	※補助対象室				2,500,000	0	2,500,000	設備機械工
			補助対象外	補助対象外					0	750,000	750,000	電気
		直接工事費(計測設備費)	電気設備工事(計測設備工事)	※補助対象室	※補助対象室				1,500,000	0	1,500,000	電気
			補助対象外	補助対象外					0	250,000	250,000	電気
			直接工事費計			1.0	式		85,000,000	220,000,000	305,000,000	
			共運仮設費			1.0	式		6,000,000	9,150,000	15,150,000	
			現場管理費			1.0	式		6,128,500	15,862,000	21,990,500	
			一般管理費			1.0	式		9,367,850	24,246,200	33,614,050	
		【工事費】合計				1.0	式		103,046,350	266,708,200	369,754,550	

足場は面積按分とします。補助対象面積 / (補助対象面積 + 補助対象外面積)

CLTという工事項目は「公共建築工事内訳書標準書式」にはありませんが、本事業の特徴のため追加しています。

「※」がついた補助対象室は、補助対象室かつCLTに施す範囲に限ります。(CLTの導入に伴う関連工事の労務費)

摘要内容により数量、単位、単価、行数は変更可。ただし、一式ではなく、具体的な摘要で数量、単位、単価を記入

労務単価は「公共工事設計労務単価表」を準用し、事業可能な単価とします。

積算内訳書の本工事費：労務費1と一致します。

この%の数字は例です。「公共建築工事共通費積算基準」(建築、機械、電気、昇降機)を参考に算出(総事業費内訳明細書の%の数字と同じにしてください。)

(計測設備)を電気設備工事に含めて契約する場合の例です。

【総事業費一覧表】（工事費 設計監理） 作成イメージ図

基準日額は「設計業務委託等技術者単価」の技師（C）を準用し、事業可能な単価としてください。

総事業費一覧表【工事費（設計業務等委託料）】【総事業費内訳明細書の（設計業務等の）各項目の金額を補助対象と補助対象外の金額に分けて計上した表】

区分	工程	名称	費目：細分	摘要	数量	単位	単価	補助対象金額	補助対象外金額	金額合計	備考
工事費	基本設計、実施設計、工事監理、試験	調査・測量・確認申請・基本設計	測量及試験費	直接人件費	58.0	人工	32,000	0	1,856,000	1,856,000	
				諸経費	62.0	人工	32,000	0	1,984,000	1,984,000	
				技術料等経費	16.0	人工	32,000	0	512,000	512,000	
		実施設計（総合・構造・設備）	測量及試験費：測量及試験費1	直接人件費	167.0	人工	32,000	3,206,400	2,137,600	5,344,000	
				諸経費	183.0	人工	32,000	3,513,600	2,342,400	5,856,000	
				技術料等経費	51.0	人工	32,000	979,200	652,800	1,632,000	
		工事監理（総合・構造・設備）	測量及試験費：測量及試験費2	直接人件費	66.0	人工	32,000	1,267,200	844,800	2,112,000	
				諸経費	72.0	人工	32,000	1,382,400	921,600	2,304,000	
				技術料等経費	20.0	人工	32,000	384,000	256,000	640,000	
				【工事費（設計業務等委託料）】合計	1.0	式		10,732,800	11,507,200	22,240,000	

設計業務等委託料は「官庁施設の設計業務等積算要領」を参考に算出してください。また、補助対象と補助対象外に分けるのが難しいため、面積按分（補助対象面積 / （補助対象面積 + 補助対象外面積））とします。

【総事業費一覧表】（事務費） 作成イメージ図

総事業費一覧表【事務費】【総事業費内訳明細書の（事務費の）各項目の金額を補助対象金額に計上した表】

区分	工程	名称	費目：細分	摘要	数量	単位	単価	補助対象金額	補助対象外金額	金額合計	備考			
事務費				共済費（社会保険料）				0	0	0				
				賃金				0	0	0				
				諸謝金				1.0	回	100,000	0	100,000		
				旅費						0	0	0		
				需用費（印刷製本費）						0	0	0		
				役務費（通信運搬費）						0	0	0		
				委託費						0	0	0		
				使用料及賃借料						0	0	0		
				消耗品費 備品購入費							0	0	0	
				【事務費】合計				1.0	式		100,000	0	100,000	

補助事業期間中に限り補助対象経費になります。

【総事業費一覧表】（各合計） 作成イメージ図

総事業費一覧表 各合計

	数量	単位	単価	補助対象金額	補助対象外金額	金額合計	備考
【工事費】合計	1.0	式		103,046,350	266,708,200	369,754,550	
【工事費（設計業務等委託料）】合計	1.0	式		10,732,800	11,507,200	22,240,000	
【事務費】合計	1.0	式		100,000	0	100,000	
補助対象金額合計	1.0	式		113,879,150			
補助対象外金額合計	1.0	式			278,215,400		
総合計【総事業費】						392,094,550	

積算内訳書の合計及び【様式3】の（4）補助対象経費支出予定額と同額

【様式3】<全体>の（1）総事業費と同額

【積算内訳書】 作成イメージ図

○事務所新築工事 ※計測設備を工事(建築・電気・機械)に含めて契約する場合

積算内訳書【総事業費一覧表から補助対象経費だけを【様式3】の経費区分・費目で計上した【様式3】の内訳書】										
区分	費目	細分	工事・工程	名称	摘要	数量	単位	単価	金額	備考
【材料費】	総事業費一覧表の本工事費：労務費1と一致します。	材料費1	CLT工事	CLT	形状・規格・寸法	255.0	m3	200,000	51,000,000	
		労務費1			加工費・建方費等	230.0	人工	22,000	5,060,000	大工
		材料費2			付随する金具類等	形状・規格・寸法	3180.0	か所	1,000	3,180,000
		労務費2			取付費等	115.0	人工	22,000	2,530,000	大工
		材料費3	屋根工事	屋根材	仕様等	45.0	人工	22,000	990,000	板金工
		労務費3				仕様、工法	200.0	m ²	3,000	600,000
		材料費4	建具工事	断熱材	施工費等	20.0	人工	22,000	440,000	内装工
		労務費4				寸法、仕様、表面仕上	39.0	か所	40,000	1,560,000
		材料費5	塗装工事	高性能窓	取付費等	40.0	人工	22,000	880,000	サッシ工
		労務費5				取付費等	4.0	人工	22,000	88,000
		材料費6	内外装工事	建具	取付費等	4.0	人工	22,000	88,000	サッシ工
		労務費6				施工費等	1.0	人工	20,000	140,000
		材料費7	内外装工事	外装	施工費等	1.0	人工	20,000	200,000	塗装工
		労務費7				施工費等	1.0	人工	22,000	308,000
		材料費8	内外装工事	内装	施工費等	1.0	人工	22,000	2,904,000	内装工
労務費8				仕様、工法	308.0	m ²	3,000	924,000		
材料費9	電気設備工事(電灯設備工事)	断熱材	施工費等	28.0	人工	22,000	616,000	内装工		
労務費9				仕様	110.0	か所	15,000	1,650,000		
材料費10	機械設備工事(空調設備工事)	別途定める高効率機器及び付随する配管・配線等	取付費等	26.5	人工	20,000	530,000	電気		
労務費10				取付費等	30.0	人工	20,000	600,000	電気	
材料費11	電気設備工事(計測設備工事)	照明設備以外	取付費等	30.0	人工	20,000	600,000	電気		
労務費11				仕様	22.0	か所	150,000	3,300,000		
材料費12	環境計測機器	別途定める高効率機器及び付随する配管・配線等	取付費等	40.0	人工	20,000	800,000	設備機械工		
労務費12				用途・仕様	50.0	か所	50,000	2,500,000		
材料費13	環境計測機器	環境計測機器	取付費等	75.0	人工	20,000	1,500,000	電気		
労務費13										
材料費14	直接経費									
材料費15	共通仮設費	64,714,000(材料費計)+17,586,000(労務費計)=82,300,000			※3%	1.0	式	2,469,000		
材料費16	現場管理費	82,300,000+2,469,000=84,769,000			※7%	1.0	式	5,933,830		
材料費17	一般管理費	84,769,000+5,933,830=90,702,830			※10%	1.0	式	9,070,283		
【工事費】	細分の材料費、労務費に付けた番号は総事業費一覧表との関係をわかりやすくするために、【様式3】では番号は不要です。	材料費1	外部足場	本足場	種別(枠組、単管)	1000		580,000	348,000	
				安全手すり	組立・解体	1000		60,000	36,000	
				本足場	種別(枠組、単管)、枠幅、高さ別	600/1000		720,000	432,000	とび工
				安全手すり	組立・解体	600/1000		80,000	48,000	とび工
				本足場	種別(枠組、単管)、枠幅、高さ別	600/1000		300,000	180,000	
				安全手すり	組立・解体	600/1000		60,000	36,000	
				本足場	種別(枠組、単管)、枠幅、高さ別	600/1000		360,000	216,000	とび工
				安全手すり	組立・解体	600/1000		60,000	36,000	とび工
				垂直外張り	種別、形状、大きさ別	600/1000		500,000	300,000	
				小幅外張り	組立・解体	600/1000		120,000	72,000	
				垂直外張り	種別、形状、大きさ別	600/1000		540,000	324,000	とび工
				小幅外張り	組立・解体	600/1000		120,000	72,000	とび工
				仮設材運搬・揚重	使用機械等	600/1000		600,000	360,000	
				運転等	運転等	600/1000		400,000	240,000	運
				共通仮設費	1,332,000(材料費計)+1,368,000(労務費計)=2,700,000			※3%	1.0	式
現場管理費	2,700,000+81,000=2,781,000			※7%	1.0	式	194,670			
一般管理費	2,781,000+194,670=2,975,670			※10%	1.0	式	297,567			
【測量及試験費】	上記の間接工事費と同じ%の数字です。	測量及試験費1	実施設計(総合・構造・設備)	直接人件費	諸経費	600/1000		5,344,000	3,206,400	
				技術料等経費	600/1000		1,632,000	979,200		
				直接人件費	600/1000		2,112,000	1,267,200		
				諸経費	600/1000		2,304,000	1,382,400		
				補助対象面積/(補助対象面積+補助対象外面積)の面積按分とします。	600/1000		640,000	384,000		
【工事費】計 A (①+②+③)					1.0	式	113,779,150			
【事務費】	事務費④ 諸謝金					1.0	回	100,000		
	【事務費】計 B (④)					1.0	式	100,000		
合計 (A+B)						1.0	式	113,879,150		

補助対象室かつCLTに施す範囲に限ります。

この%の数字は例です。総事業費一覧表【工事費】の%の数字と同じにしてください。

【様式3】ではこの合計を測量及試験費の金額に計上

【様式3】経費内訳<全体> 作成イメージ図

【様式3 ①】

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳<全体>

〇〇事務所新築工事 ※計測設備を工事（建築・電気・機械）に含めて契約する場合

	(1) 総事業費	(2) 寄付金その他	(3) 差引額	(4) 補助対象経費支出予定額		
	総事業費一覧表の総合計【総事業費】を入力		1) - (2)			
所要経費	392,094,550円	0円	392,094,550円	113,879,150円		
	(5) 基準額	(6) 選定額	(7) 補助基本額	(8) 補助金所要額		
	(4)と(5)を比較して少ない方の額		(3)と(6)を比較して少ない方の額	(7)×2/3 (ただし、5億円上限、千円未満切り捨て)		
	応募申請時の記載は不要		白いセルは自動計算			
	円	113,879,150円	113,879,150円	75,919,000円		
補助対象経費支出予定額内訳						
	経費区分・費目	金額	積算内訳			
(記事)	交付規程・公募要領で定めている「経費区分・費目等」で計上（それ以外は不可）	3,779,150	A (①+②+③)			
【工事】	※金額が「0」の費目は記載しない	9,773,113	①	この英数字は積算内訳書との関係を示しているため、記載は不要		
	(直接工事費)					
	材料費	64,714,000	積算内訳書（別紙参照）より計上			
	労務費	17,586,000	積算内訳書（別紙参照）より計上			
	(間接工事費)					
	共通仮設費	2,469,000	82,300,000×3%以内（公共建築工事共通積算基準による）			
	現場管理費	5,933,830	84,769,000×7%以内（同上）			
	一般管理費	9,070,283	90,702,830×10%以内（同上）			
	機械器具費	3,273,237	②			
	(直接工事費)					
	材料費	1,332,000	積算内訳書（別紙参照）より計上			
	労務費	1,368,000	積算内訳書（別紙参照）より計上			
	(間接工事費)					
	共通仮設費	81,000	2,700,000×3%以内（公共建築工事共通積算基準による）			
	現場管理費	194,670	2,781,000×7%以内（同上）			
	一般管理費	297,567	2,975,670×10%以内（同上）			
	測量及試験費	10,732,800	③			
	測量及試験費	10,732,800	積算内訳書（別紙参照）より計上			
【事務費】		100,000	B (④)			
	事務費	100,000	④	積算内訳（別紙）についてはP.17を参照		
	諸謝金	100,000				
	合計 (A+B)	113,879,150円		設計業務等委託料と事務費は財産となりませんので、合計より減額ください		
購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価額の）						
	名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
	〇〇事務所	3階建(S=1,000㎡)	1		103,046,350	2021年1月
注	補助事業で建設する名称と構造を記載する。		補助対象経費合計	検査・引渡完了予定年月		

【様式3】経費内訳<2019年度><2020年度> 作成イメージ図

【様式3 ②】

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳<2019年度>

〇〇事務所新築工事 ※複数年度の1年目が実施設計のみの場合

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	17,284,000円	0円	17,284,000円	7,799,200円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3 (ただし、5億円上 限、千円未満切り 捨て)
	円	7,799,200円	7,799,200円	5,199,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
【工事費】	7,699,200	積算内訳書(別紙参照)より計上
測量及試験費	7,699,200	
測量及試験費	7,699,200	
【事務費】	100,000	
事務費	100,000	
諸謝金	100,000	

【様式3 ③】

木材利用による業務用施設の断熱性能効果検証事業に要する経費内訳<2020年度>

〇〇事務所新築工事 ※複数年度の2年目に建設する場合

所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1)-(2)	(4)補助対象経費 支出予定額
	374,810,550円	0円	374,810,550円	106,079,950円
	(5)基準額	(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)×2/3 (ただし、5億円上 限、千円未満切り 捨て)
	円	106,079,950円	106,079,950円	70,719,000円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内訳
(記載例)		
【工事費】	106,079,950	積算内訳書(別紙参照)より計上
本工事費	99,773,113	
(直接工事費)		
材料費	64,714,000	
労務費	17,586,000	
(間接工事費)		
共通仮設費	2,469,000	
現場管理費	5,933,830	
一般管理費	9,070,283	
機械器具費	3,273,237	
(直接工事費)		
材料費	1,332,000	
労務費	1,368,000	
(間接工事費)		
共通仮設費	81,000	
現場管理費	194,670	
一般管理費	297,567	
測量及試験費	3,033,600	
測量及試験費	3,033,600	

購入予定の主な財産の内訳(一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの)

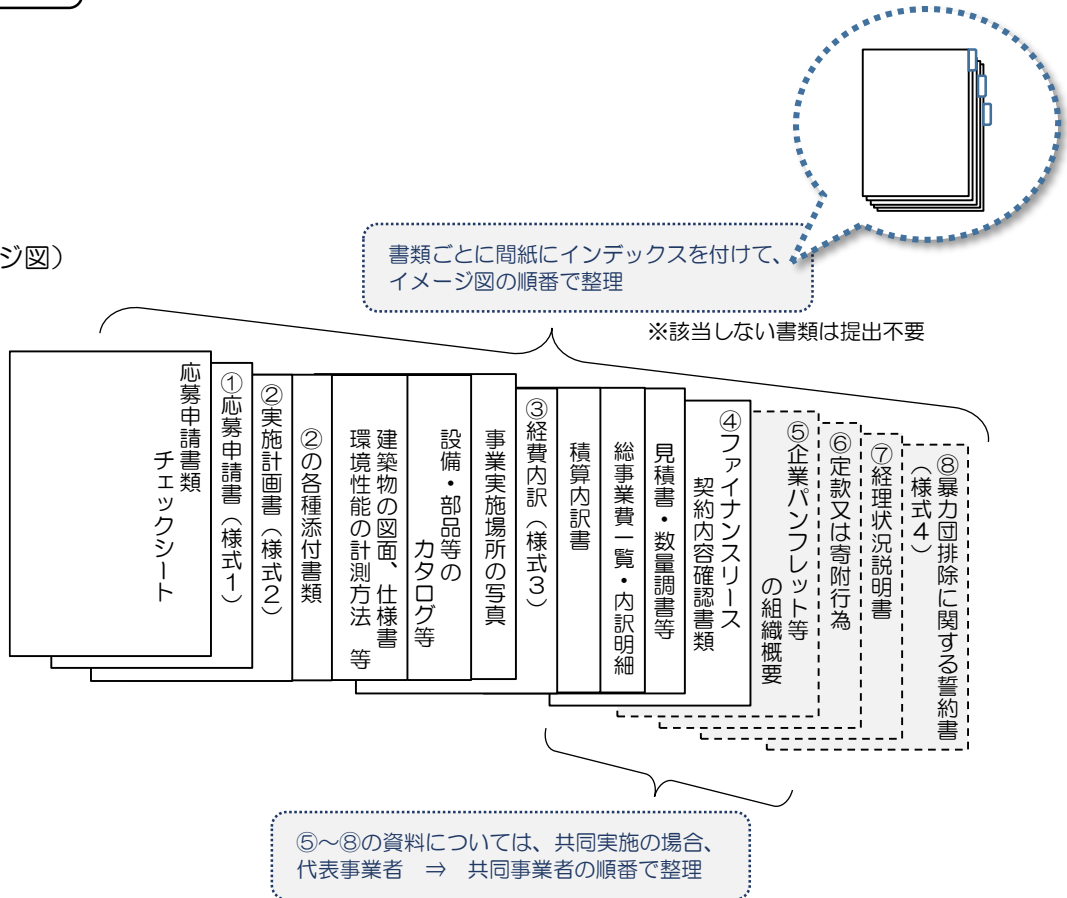
名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
〇〇事務所	3階建(S=1,000㎡)	1		103,046,350	2021年1月

注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

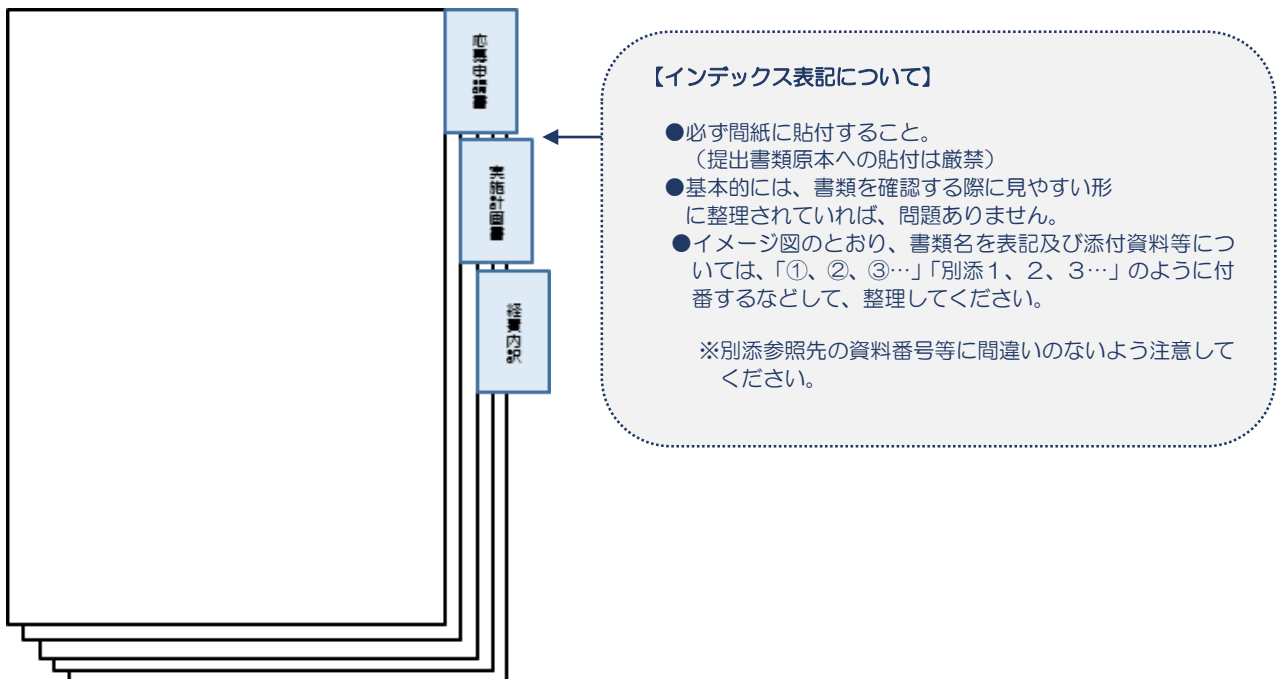
注 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

4. 編纂方法

(編纂イメージ図)



(インデックス表記イメージ図)



(注) 間紙に貼付すること！

《応募申請書類 チェックシート》

応募申請書類の提出前に、次の項目をもう一度確認してください。
(よくある間違いや添付もれなどの項目を列記しています。)

提出書類	チェック 欄	確認項目
【様式1】応募申請書	<input type="checkbox"/>	押印後のPDFデータを電子媒体(CD-R等)に保存しましたか。
【様式2】実施計画書	<input type="checkbox"/>	手続代行者が補助対象業務を受注する場合には、制限があることを確認しましたか。
L【様式2】の各種添付資料 建築物仕様・用途 各種図面 環境性能計測方法等 CO2削減効果計算ファイル 事業実施場所の写真 設備・部品等のカタログ	<input type="checkbox"/>	補助対象となる建築物の要件を満たしていますか。
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 補助対象エリアに廊下や火気使用の部屋等は含まれていませんか。 <input type="checkbox"/> 図面に要件の計算根拠が確認できる寸法が記載されていますか。
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 補助対象となる室の全てに、計測場所が図示されていますか(比較対象室を含む。) <input type="checkbox"/> 必須計測項目(c)について、全ての計測位置が「外皮となる対象部材の面」に図示されていますか(比較対象室は外皮となる面に設置)。
	<input type="checkbox"/>	CLTの使用部分、寸法、厚さが記載されていますか。
	<input type="checkbox"/>	実施体制図から競争原理の働く方法により発注先を選定することがわかりますか。
	<input type="checkbox"/>	複数年度事業の場合、2年度目の開始は交付決定後(5月上旬ころ)となりますが、その前に補助対象の事業を計画していませんか。
	<input type="checkbox"/>	CO2削減効果は、設備機器、機種、法定耐用年数ごとに、指定されたエクセルファイルで計算しましたか。またその計算根拠を添付しましたか。
	<input type="checkbox"/>	法定耐用年数は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」で確認しましたか。
	<input type="checkbox"/>	空調機、照明、計測機器類等のカタログには、補助対象の要件を満たす数値が掲載されており、その箇所にマーキングをしましたか。
	<input type="checkbox"/>	事業実施場所の写真にWEB上の地図や写真を使用する際は、引用の使用許諾等を確認しましたか。
【様式3】経費内訳	<input type="checkbox"/>	「補助対象となる工事費等の範囲」(公募要領P.12参照)を確認しましたか。
L積算内訳書 L総事業費一覧表 L総事業費内訳明細書 L金額の根拠が分かる書類 (見積書・数量調査等)	<input type="checkbox"/>	積算内訳書、総事業費内訳明細、物価版、見積書等の紐付けが分かるように、記号等を使用して整理されていますか。
	<input type="checkbox"/>	補助対象面積による按分計算が必要な経費には、その計算根拠が記載されていますか。
	<input type="checkbox"/>	間接工事費の率や算出根拠が記載されていますか。
	<input type="checkbox"/>	計測機器類を工事(建築・電気・機械)と分けて契約する場合の積算方法について確認しましたか(物品購入や間接工事費の算出方法など)。
	<input type="checkbox"/>	労務単価は、公共工事設計労務単価表を準用していますか。
	<input type="checkbox"/>	材料や労務単価を物価版等から引用した場合に、当該ページを印刷しマーキングをしましたか。
	<input type="checkbox"/>	計測機器の中に、補助対象外の設備が含まれていませんか(補助対象室及び比較対象室での必須計測項目に使用する機器のみ補助対象)。
	<input type="checkbox"/>	事務費は、全て算出根拠のある数字の積上げにより計上していますか(一式は不可)。
ファイナンスリース 契約予定内容確認書類	<input type="checkbox"/>	公募要領(P.7)で示す要件を満たしていることを確認しましたか。
その他の必要な参考資料	<input type="checkbox"/>	共同実施の場合、共同事業者についての各種資料も添付しましたか。
L企業パンフレット等の 組織概要 L定款又は寄附行為 L経理状況説明書		
【様式4】 暴力団排除に関する誓約書	<input type="checkbox"/>	押印後のPDFデータを電子媒体(CD-R等)に保存しましたか。
	<input type="checkbox"/>	共同実施の場合、共同事業者の誓約書も添付しましたか。
提出方法	チェック 欄	確認項目
紙媒体	<input type="checkbox"/>	紙媒体1部は、片面印刷(A4判)で、インデックス等を貼付して整理されていますか(A4判指定については、図面・パンフレット等を除く。)
電子媒体(CD-R等)	<input type="checkbox"/>	紙媒体と保存されているデータが一致していることを確認しましたか。
	<input type="checkbox"/>	盤面に「応募事業名」「代表事業者名」を表記しましたか。
その他	<input type="checkbox"/>	応募申請書類を郵送する場合は、信書扱いとしていますか(郵便法及び信書便法)。

※該当しない書類は提出不要

【照明器具（業務用照明）編】の記入例
事業計算ファイル

G.省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

1	事業者名	〇×工業株式会社	
事業による導入量			
2	設置場所	〒 100-8975	千葉県
3	区分	新設	
4	導入する機器・システム名称	照明器具：〇〇AAXX123	
5	導入量	10	単位
6	法定耐用年数	15	

エネルギー種別	年間エネルギー消費量	
	導入前	導入後
商用電力	1,878	1,075
都市ガス	0.00	0.00
一般炭	0.00	0.00
LPG(重量ベース)	0.00	0.00
LPG(体積ベース)	0.00	0.00
LNG	0.00	0.00
灯油	0.00	0.00
A重油	0.00	0.00
C重油	0.00	0.00
ガソリン	0.00	0.00
軽油	0.00	0.00
ジェット燃料	0.00	0.00
水素	0.00	0.00
その他1	0.00	0.00
その他2	0.00	0.00

削減原単位[kgCO2/年/台]					
------------------	--	--	--	--	--

8 稼働負荷・活動量	9h/日(1日の使用時間) × 3	6 稼働負荷・活動量の設定根拠	実施計画書の<事業の計画使用日数>
------------	-------------------	-----------------	-------------------

導入前の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設」にしてください。なお、施設全体の電力量から算出している場合、

従来設備	10	エネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計						
	11	性能	業務用照明：蛍光灯(92lm/W)						
	12	性能値の設定根拠・引用元	ガイドブックの従来機器・システムの性能値						
導入設備	13	性能	消費電力：39.8W(明るさ：6,400lm)						
	14	性能値の設定根拠・引用元	〇〇会社のカタログより						

結果(CO2削減効果)							
15	年間CO2削減量	465	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	0.47	[tCO2/年]
	累計CO2削減量	6,980	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	6.98	[tCO2]

事務局確認用			
従来エネルギー消費量の算出方法		従来設備・施設の性能より推計	
法定耐用年数	15年	法定耐用年数を記入	
区分		新設	

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

【照明器具（業務用照明）編】の記入例の手順

※ 補助対象のLED照明器具である条件として、補助対象室に使用していること。かつ、公募要領にある要件を満たしていること。（白系：110lm/W以上、電球色系：75lm/W以上）

※ 計算ファイルは、導入する機種ごと作成し、同じ機種でも使用時間が違う場合は、さらに使用時間ごとに作成（使用時間の種類が多い場合は、別紙等（添付必要）で、「使用時間ごと×台数」を計算・合計して、機種ごとに作成しても問題ありません。）すること。

※ 導入する機種ごとのカタログを添付し、カタログにはエネルギー消費効率（lm/W）・明るさ（lm）・消費電力（W）が記載されていること。
特に申請者は、消費電力（W）＝明るさ（lm）/エネルギー消費効率（lm/W）の関係を理解して、ファイルを作成すること。

1. **事業者名**は、実施計画書の「事業実施の団体名」を記入。
2. **設置場所**は、実施計画書の「事業の主たる実施場所」を記入。
3. **区分**は、「新設」を選択。「新設」を選択すると次の**従来機器・システム名称**は記入不要です。
4. **導入する機器・システム名称**は、新設するLED照明の「器具番号」を記入。
5. **導入量及び単位**は、新設するLED照明の器具の「数量」を記入し、「台」を選択。
6. **法定耐用年数**は、「15」を記入し、「法定耐用年数を記入」を選択。
7. **年間エネルギー消費量**の数量は**商用電力の導入前と導入後**に後述で計算された数値を記入。
8. **稼働負荷・活動量**は、9で設定した1日の使用（点灯）時間と年間での照明の使用（点灯）日数から「照明の年間での使用（点灯）時間」を記入。
(例) 9h/日（1日の使用（点灯）時間）×300日/年（年間の使用（点灯）日数）＝「2,700h/年」
9. **稼働負荷・活動量の設定根拠**は、実施計画書の<事業の詳細>【計測計画】（2）補助対象の室の用途・使用頻度・使用環境に記載した、該当する室の使用時間・使用日数。
10. **従来設備：エネルギー消費量の算出方法**は、「従来設備・施設の性能より推計」を選択。
11. **従来設備：性能**は、「ガイドブックP16の従来機器・システムの性能値」より
(例) 従来設備が「業務用照明：蛍光灯(92lm/W)」を採用（**導入設備がエネルギー消費効率92lm/W未満及び電球型の場合は「業務用照明：電球型高効率照明(65lm/W)」を採用**）
6,400lm（導入する器具の明るさ）÷92lm/W＝69.5652W（従来設備の消費電力）
69.5652W×2,700h/年÷1,000（kWに変換）×10台＝「1,878kWh/年」
この数値を、**年間エネルギー消費量の商用電力の導入前**に記入。
12. **従来設備：性能値の設定根拠・引用元**は、「ガイドブックの従来機器・システム性能値」と記入。
13. **導入設備：性能**は、導入設備のカタログより
(例) 「消費電力が39.8W」を採用
39.8W×2,700h/年÷1,000×10台＝「1,075kWh/年」
この数値を、**年間エネルギー消費量の商用電力の導入後**に記入。
14. **導入設備：性能値の設定根拠・引用元**は、「〇〇会社（導入する設備の会社名）のカタログより」と記入。
15. **年間CO2削減量と累計CO2削減量**は自動的に算出されます。

【空調機器（業務用空調：室外機（注1））編】の記入例

事業計算ファイル

G.省エネ設備

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入することとする。

1 事業者名

2 設置場所 〒 100-8975 千葉県

3 区分

4 導入する機器・システム名称 空調：〇〇AAXX123

5 導入量 単位

6 法定耐用年数 [年]

補助対象となる機器・システムの「導入量」を記入し、横のセルに「単位」を合、「その他」を選択し、右側の入力欄に手入力で単位を記入してください。

国税庁が発表している耐用年数表を参考にして、法定耐用年数を整数で選択してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量		
	導入前	導入後	単位
商用電力	52.105	40.968	kWh/年
都市ガス	0.00	0.00	Nm ³ /年
一般炭	0.00	0.00	kg/年
LPG(重量ベース)	0.00	0.00	kg/年
LPG(体積ベース)	0.00	0.00	m ³ /年
LNG	0.00	0.00	kg/年
灯油	0.00	0.00	L/年
A重油	0.00	0.00	L/年
C重油	0.00	0.00	L/年
ガソリン	0.00	0.00	L/年
軽油	0.00	0.00	L/年
ジェット燃料	0.00	0.00	L/年
水素	0.00	0.00	Nm ³ /年
その他1	0.00	0.00	●/年
その他2	0.00	0.00	■/年

削減原単位[kgCO₂/年/台]

所定のエネルギー種別以外のエネルギーを使用する場合は、その他の項については、初期値は0としていますが、可能な範囲でライフサイクルでの削減

【設定根拠】

8 稼働負荷・活動量 <冷房>9h/日(1日の使用時間)×80
<暖房>9h/日(1日の使用時間)×30

9 稼働負荷・活動量の設定根拠 実施計画書の<事業の計画>【計測計使用日数】

導入前の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設の実測データ」から算出してください。なお、施設全体の電力量から算出している場合、「従来設備」

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル【空調機器（業務用空調：室外機（注1））編】の記入例の手順

注1 業務用空調は、（補助対象室の（複数の）室内機の）室外機で算出します。（補助対象室外の室内機も接続している場合は（台数や規格などの根拠のある）按分で算出）

※ 補助対象の空調機器である条件として、補助対象室に使用していること。かつ、公算要件にある要件を満たしていること。（COPの数値が地域区分及び暖房・冷房別で決められた数値以上）

※ 計算ファイルは、導入する機種ごと作成し、同じ機種でも使用時間ごと作成（使用時間の種類が多い場合は、別紙等（添付必要）で、「使用時間ごと×台数」を計算・合計して、機種ごとに作成しても問題ありません。）すること。（室外機はルームエアコンと違い室内機ごとの考慮は不可なので、使用時間は最長時間を採用）

※ 導入する機種ごとのカタログを添付し、カタログには定格冷房及び暖房能力（kW）・定格冷房及び暖房消費電力（kW）が記載されていること。

特に申請者は、COP=定格冷房及び暖房能力（kW）/定格冷房及び暖房消費電力（kW）の関係を理解して、ファイルを作成すること。

1. 事業者名は、実施計画書の「事業実施の団体名」を記入。
2. 設置場所は、実施計画書の「事業の主たる実施場所」を記入。
3. 区分は、「新設」を選択。「新設」を選択すると次の「従来機器・システム名称」は記入不要です。
4. 導入する機器・システム名称は、新設する室外機の「機器番号」を記入。
5. 導入量及び単位は、新設する冷暖房設備の機器の「数量」を記入し、「台」を選択。
6. 法定耐用年数は、定格冷房及び暖房能力が22kW以下なら「13」、超えているなら「15」を記入し、「法定耐用年数」を選択。
7. 年間エネルギー消費量の数量は商用電力の導入前と導入後に後述で計算された数値を記入。
8. 稼働負荷・活動量は、9で設定した1日の使用（稼働）時間と年間での冷房及び暖房の使用（稼働）日数から、「冷房及び暖房の年間での使用（稼働）時間」をそれぞれ記入。
 (例) <冷房>9h/日(1日の使用(稼働)時間)×80日/年(年間の使用(稼働)日数)=「720h/年」
 (例) <暖房>9h/日(1日の使用(稼働)時間)×30日/年(年間の使用(稼働)日数)=「270h/年」
9. 稼働負荷・活動量の設定根拠は、実施計画書の<事業の詳細>【計測計画】(2) 補助対象の室の用途・使用頻度・使用環境に記載した、該当する室の使用時間・使用日数。
10. 従来設備：エネルギー消費量の算出方法は、「従来設備・施設の性能より推計」を選択。
11. 従来設備：性能は、「ガイドブックP16の従来機器・システムの性能値」より
 (例)「業務用空調：電気個別式COP(冷房3.3COP)・電気個別式COP(暖房2.2COP)」を採用。
 <冷房>73.0kW(導入する機器の定格冷房能力)÷3.3=22.1212kW(従来設備の定格冷房消費電力)
 22.1212kW×720h/年×2台=31,855kWh/年
 <暖房>82.5kW(導入する機器の定格暖房能力)÷2.2=37.5000kW(従来設備の定格暖房消費電力)
 37.5000kW×270h/年×2台=20,250kWh/年
 31,855kWh/年+20,250kWh/年=「52,105kWh/年」
 この数値を、年間エネルギー消費量の商用電力の導入前に記入。
 ※室内機が補助対象と補助対象外にある場合は、室内機の台数や規格など根拠のある按分で算出
12. 従来設備：性能値の設定根拠・引用元は、「ガイドブックの従来機器・システム性能値」と記入。
13. 導入設備：性能は、導入設備のカタログより
 (例)「消費電力：<冷房>20.5kW・<暖房>21.2kW」を採用
 <冷房>20.5kW×720h/年×2台=29,520kWh/年
 <暖房>21.2kW×270h/年×2台=11,448kWh/年
 29,520kWh/年+11,448kWh/年=「40,968kWh/年」
 この数値を、年間エネルギー消費量の商用電力の導入後に記入。
14. 導入設備：性能値の設定根拠・引用元は、「〇〇会社（導入する設備の会社名）のカタログより」と記入。
15. 年間CO₂削減量と累計CO₂削減量は自動的に算出されます。

項目	従来設備	導入設備
10 エネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計	
11 性能	業務用空調：電気個別式(冷房3.3COP)・電気個別式(暖房2.2COP)	
12 性能値の設定根拠・引用元	ガイドブックの従来機器・システム性能値	
13 性能	<冷房>消費電力：20.5kW(能力：73.0kW) <暖房>消費電力：21.2kW(能力：82.5kW)	
14 性能値の設定根拠・引用元	〇〇会社のカタログより	

従来設備の機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠・引用元を記載してください。「エネルギー消費量の算出方法」において、「従来設備・施設の実測データ」を選択した場合、「エネルギー消費量の設定根拠・引用元」を記載する必要はありません。

導入後の機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠を記載してください。

結果(CO₂削減効果)

項目	従来設備	削減効果	導入設備
15 年間CO ₂ 削減量	6,448 [kgCO ₂ /年]	=	年間CO ₂ 削減量 6.45 [tCO ₂ /年]
累計CO ₂ 削減量	96,721 [kgCO ₂]	=	累計CO ₂ 削減量 96.72 [tCO ₂]

事務局確認用

従来設備	導入設備
従来設備・施設の性能より推計	従来設備・施設の性能より推計
法定耐用年数 15年	想定使用年数を記入
区分	新設

【空調機器（家庭用空調：ルームエアコン）編】の記入例

事業計算ファイル

G.省エネ設備

地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル
【空調機器（家庭用空調：ルームエアコン）編】の記入例の手順

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイルの

1	事業者名	〇×工業株式会社	
2	設置場所	〒 100-8975 千葉県	〇
3	区分	新設	
4	導入する機器・システム名称	空調：〇〇AAXX123	
5	導入量	10	単位

補助対象となる機器・システムの「導入量」を記入し、横のセル合、「その他」を選択し、右側の入力欄に手入力で単位を記入し

6	法定耐用年数	6
---	--------	---

国税庁が発表している耐用年数表を参考にして、法定耐用年数を選択してください。

事業開始前のベースラインとなる年間エネルギー消費量を記載してください。

エネルギー種別	年間エネルギー消費量	
	導入前	導入後
商用電力	17,135	14,013
都市ガス	0.00	0.00
一般炭	0.00	0.00
LPG(重量ベース)	0.00	0.00
LPG(体積ベース)	0.00	0.00
LNG	0.00	0.00
灯油	0.00	0.00
A重油	0.00	0.00
C重油	0.00	0.00
ガソリン	0.00	0.00
軽油	0.00	0.00
ジェット燃料	0.00	0.00
水素	0.00	0.00
その他1	0.00	0.00
その他2	0.00	0.00

削減原単位[kgCO2/年/台]

所定のエネルギー種別以外のエネルギーを使用する場合は、については、初期値は0としていますが、可能な範囲でライフサイ

【設定根拠】

8	稼働負荷・活動量	<冷房>9h/日(1日の使用時間) <暖房>9h/日(1日の使用時間)
9	稼働負荷・活動量の設定根拠	実施計画書の<事業の計画使用日数>

導入前の年間エネルギー消費量の算出方法を「従来設備・施設」に記載してください。なお、施設全体の電力量から採算している場合、

※ 補助対象の空調機器である条件として、補助対象室に使用していること。かつ、公募要領にある要件を満たしていること。（ルームエアコン：省エネ基準達成率121%以上）

※ 計算ファイルは、導入する機種ごと作成し、同じ機種でも使用時間が違う場合は、さらに使用時間ごとに作成（使用時間の種類が多い場合は、別紙等（添付必要）で「使用時間ごと×台数」を計算・合計して、機種ごとに作成しても問題ありません。）すること。

※ 導入する機種ごとのカタログを添付し、カタログには定格冷房及び暖房能力(kW)・定格冷房及び暖房消費電力(kW)が記載されていること。

特に申請者は、COP=定格冷房及び暖房能力(kW) / 定格冷房及び暖房消費電力(kW)の関係を理解して、ファイルを作成すること。

- 事業者名は、実施計画書の「事業実施の団体名」を記入。
- 設置場所は、実施計画書の「事業の主たる実施場所」を記入。
- 区分は、「新設」を選択。「新設」を選択すると次の「従来機器・システム名称」は記入不要です。
- 導入する機器・システム名称は、新設するルームエアコンの「機器番号」を記入。
- 導入量及び単位は、新設する冷暖房設備の機器の「数量」を記入し、「台」を選択。
- 法定耐用年数は、ルームエアコンは、「6」を記入し、「法定耐用年数を記入」を選択。
- 年間エネルギー消費量の数量は商用電力の導入前と導入後に後述で計算された数値を記入。
- 稼働負荷・活動量は、9で設定した1日の使用（稼働）時間と年間での冷房及び暖房の使用（稼働）日数から、「冷房及び暖房の年間での使用（稼働）時間」をそれぞれ記入。
(例) <冷房>9h/日(1日の使用(稼働)時間)×80日/年(年間の使用(稼働)日数) = 「720h/年」
(例) <暖房>9h/日(1日の使用(稼働)時間)×30日/年(年間の使用(稼働)日数) = 「270h/年」
- 稼働負荷・活動量の設定根拠は、実施計画書の<事業の詳細>【計測計画】(2) 補助対象の室の用途・使用頻度・使用環境に記載した、該当する室の使用時間・使用日数。

10. 従来設備：エネルギー消費量の算出方法は、「従来設備・施設の性能より推計」を選択。

- 従来設備：性能は、「ガイドブックP16の従来機器・システムの性能値」より
(例) 従来設備が「家庭用空調：冷房COP(3.7COP)・暖房COP(2.9COP)」を採用
<冷房>5.6kW(導入する機器の定格冷房能力) ÷ 3.7 = 1.5135kW(従来設備の定格冷房消費電力)
1.5135kW × 720h/年 × 10台 = 10,897kWh/年
<暖房>6.7kW(導入する機器の定格暖房能力) ÷ 2.9 = 2.3103kW(従来設備の定格暖房消費電力)
2.3103kW × 270h/年 × 10台 = 6,238kWh/年
10,897kWh/年 + 6,238kWh/年 = 「17,135kWh/年」
この数値を、年間エネルギー消費量の商用電力の導入前に記入。
- 従来設備：性能値の設定根拠・引用元は、「ガイドブックの従来機器・システム性能値」と記入。

- 導入設備：性能は、導入設備のカタログより
(例) 「消費電力：<冷房>1.41kW・<暖房>1.43kW」を採用
<冷房>1.41kW × 720h/年 × 10台 = 10,152kWh/年
<暖房>1.43kW × 270h/年 × 10台 = 3,861kWh/年
10,152kWh/年 + 3,861kWh/年 = 「14,013kWh/年」
この数値を、年間エネルギー消費量の商用電力の導入後に記入。

14. 導入設備：性能値の設定根拠・引用元は、「〇〇会社（導入する設備の会社名）のカタログより」と記入。

15. 年間CO2削減量と累計CO2削減量は自動的に算出されます。

従来設備	10	エネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計	従来機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠・引用元を記載してください。「エネルギー消費量の算出方法」において、「従来設備・施設の実測データ」を選択した場合、「エネルギー消費量の設定根拠・引用元」を記載する必要はありません。
	11	性能	家庭用空調：冷房COP(3.7COP)・暖房COP(2.9COP)	
導入設備	12	性能値の設定根拠・引用元	ガイドブックの従来機器・システム性能値	導入後の機器・システムの性能とエネルギー消費量の設定根拠を記載してください。
	13	性能	<冷房>消費電力：1.41kW(能力：5.6kW) <暖房>消費電力：1.43kW(能力：6.7kW)	
	14	性能値の設定根拠・引用元	〇〇会社のカタログより	

結果(CO2削減効果)

15	年間CO2削減量	1,808	[kgCO2/年]	=	年間CO2削減量	1.81	[tCO2/年]
	累計CO2削減量	10,847	[kgCO2]	=	累計CO2削減量	10.85	[tCO2]

事務局確認用

従来のエネルギー消費量の算出方法	従来設備・施設の性能より推計	
法定耐用年数	6年	法定耐用年数を記入
区分	新設	